

2022年3月期 決算のお知らせ

2022年5月24日

会社名 **ちばぎん証券株式会社** 上場取引所 非上場
 URL <https://www.chibagin-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木村 理
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画部長 (氏名) 渋谷 章男 TEL (03)3660-4700

定時株主総会開催予定日 2022年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,535	(△15.9)	6,530	(△15.7)	630	(△59.9)	1,059	(△43.3)
2021年3月期	7,771	(26.7)	7,750	(26.8)	1,571	(170.0)	1,868	(111.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
2022年3月期	781	(△36.1)	26	57	—	—	3.2	2.7
2021年3月期	1,221	(105.3)	41	57	—	—	5.3	4.7

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本規制比率
	百万円		百万円		%	円	銭
2022年3月期	36,645		23,595		64.4	802	58
2021年3月期	41,403		24,645		59.5	838	31

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	純資産配当率	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	
2021年3月期	—	—	33	25	977	80.0	4.2
2022年3月期	—	—	21	25	624	80.0	2.6
2023年3月期 (予想)	—	—	未定	未定	—	—	—

3. その他

重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

1 経営成績

当期のわが国経済は、大幅なマイナス成長となった 2020 年度から持ち直したものの、新型コロナウイルスの感染再拡大や世界的な半導体不足など供給制約の影響で力強さに欠ける動きに終始しました。地政学リスクの高まりから原油や非鉄金属など資源価格が高騰したことも重石となり証券市場においては、日経平均株価が 2 万 7000 円から 3 万円をレンジに推移しました。

当期の株式流通市場は、一進一退を続ける国内の景気動向や米国の金融引き締め観測を背景に膠着感の強い相場展開が続きました。9 月には菅首相の退陣表明をきっかけに 14 日に 3 万 670 円 10 銭の高値を付けましたが、上値を買い上げる動きには繋がらず、2022 年に入ると 2 月 24 日にロシアのウクライナへの軍事侵攻を受け急落し、3 月 9 日には 2 万 4,717 円 53 銭の安値を付けました。その後反発し、年度末の終値は 2 万 7,821 円 43 銭（前年度比▲4.7%）となりました。

当期の国内債券流通市場においては、10 年国債利回りは、国内外で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことから、期初から下落傾向で推移し 8 月には一時 0.00% まで低下しました。9 月に入ると岸田新政権への期待感から日本株が急騰し、また、米国の早期利上観測等から長期金利が上昇したことを受け、10 月には一時 0.1% 台まで上昇しました。その後は米国金利の動きに呼応する展開で推移しましたが、ロシアによるウクライナへの侵攻を受け、米国長期金利が上昇し、投資家のリスク回避の高まりと相まって 3 月下旬には 0.25% まで上昇、期末は 0.21% となりました。また、為替市場においては、4 月の日銀政策決定会合で日銀が現行政策の維持を決定したこと、米ドル円相場は一時 107 円台となりましたがその後は 110 円から 116 円の間で推移し、ウクライナ情勢を巡る米欧とロシアの対立激化などから 3 月下旬には一時 125 円まで円安が進んだものの期末は 121 円台後半となりました。

当期の業績は、営業収益 65 億 35 百万円（前年同期比 84.1%）、経常利益は 10 億 59 百万円（同 56.7%）となりました。また、法人税等調整額 1 百万円、法人税、住民税及び事業税 2 億 39 百万円を差し引いた当期純利益は 7 億 81 百万円（同 63.9%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は 34 億 71 百万円（前期比 100.4%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当期の東京証券取引所の一日当たり平均売買代金（内国普通株式）は 3 兆 4,147 億円（前年度比 109.12%）となり、株式委託手数料は 16 億 97 百万円（同 97.3%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の株券引受高は 8 億 14 百万円（前期比 11,657.7%）、債券引受高は 113 億 47 百万円（同 44.3%）となり、引受け・売出し手数料は 9 百万円（同 265.7%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は 12 億 26 百万円（前期比 94.4%）、その他の受入手数料は 4 億 48 百万円（同 132.9%）となりました。これらの手数料の主なもの投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は 12 億 14 百万円（同 93.9%）、代行手数料は 4 億 7 百万円（同 129.5%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が6億30百万円（前期比255.1%）、債券等が24億9百万円（同60.6%）、その他が△58百万円となり、合計29億81百万円（同70.4%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は82百万円（前期比104.2%）、金融費用は4百万円（同23.7%）となりました。この結果、金融収支は77百万円（同132.6%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、59億円（前期比95.5%）となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、営業外収益に受取配当金など4億32百万円、営業外費用に3百万円を計上いたしました。

(6) 特別損益

特別損益は、特別利益に0百万円、特別損失に固定資産除却損など38百万円を計上いたしました。

2 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (2021年3月31日)	当期 (2022年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	25,053	19,824
現金・預金	8,517	5,185
預託金	9,500	7,800
顧客分別金信託	9,500	7,800
トレーディング商品	567	828
商品有価証券等	567	828
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	244	64
信用取引資産	5,222	4,502
信用取引貸付金	5,144	4,437
信用取引借証券担保金	78	64
立替金	813	949
短期貸付金	0	2
その他の流動資産	186	490
固定資産	16,350	16,820
有形固定資産	2,055	3,654
建物	144	2,028
器具備品	103	258
土地	935	1,368
建設仮勘定	872	—
無形固定資産	26	48
投資その他の資産	14,268	13,117
投資有価証券	14,013	12,782
長期差入保証金	242	224
その他	12	111
資産合計	41,403	36,645

(単位：百万円)

科目	前期 (2021年3月31日)	当期 (2022年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	12,720	9,377
信用取引負債	664	345
信用取引借入金	457	195
信用取引貸証券受入金	206	150
預り金	9,854	7,368
顧客からの預り金	8,500	6,602
募集等受入金	8	—
その他の預り金	1,345	765
受入保証金	953	1,064
未払法人税等	486	—
賞与引当金	293	204
役員賞与引当金	15	12
その他の流動負債	454	382
固定負債	4,015	3,648
繰延税金負債	3,321	2,948
退職給付引当金	591	593
役員退職慰労引当金	78	81
その他の固定負債	24	25
特別法上の準備金	21	24
金融商品取引責任準備金	21	24
負債合計	16,758	13,050
(純資産の部)		
株主資本	16,867	16,670
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	9,187	8,991
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	8,737	8,541
別途積立金	5,968	5,968
繰越利益剰余金	2,769	2,573
評価・換算差額等	7,778	6,924
その他有価証券評価差額金	7,778	6,924
純資産合計	24,645	23,595
負債・純資産合計	41,403	36,645

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	7,771	6,535
受入手数料	3,456	3,471
トレーディング損益	4,234	2,981
金融収益	79	82
金融費用	20	4
純営業収益	7,750	6,530
販売費・一般管理費	6,178	5,900
取引関係費	2,098	1,758
人件費	2,649	2,643
不動産関係費	338	389
事務費	618	646
減価償却費	114	141
租税公課	217	173
その他	142	147
営業利益	1,571	630
営業外収益	304	432
受取配当金	298	408
その他	5	24
営業外費用	7	3
経常利益	1,868	1,059
特別利益	—	0
固定資産売却益	—	0
特別損失	40	38
固定資産除却損	13	21
和解損失	18	—
訴訟和解金	7	—
金融商品取引責任準備金繰入	0	2
減損損失	0	14
税引前当期純利益	1,827	1,021
法人税、住民税及び事業税	603	239
法人税等調整額	1	1
当期純利益	1,221	781

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2020 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2021 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2020 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,964	8,382	16,061
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△416	△416	△416
当期純利益			1,221	1,221	1,221
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	805	805	805
2021 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	2,769	9,187	16,867

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2020 年 4 月 1 日 残 高	5,626	5,626	21,687
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△416
当期純利益			1,221
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	2,152	2,152	2,152
事業年度中の変動額合計	2,152	2,152	2,957
2021 年 3 月 31 日 残 高	7,778	7,778	24,645

当期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2021 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2022 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
別 途 積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金			
2021 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	2,769	9,187	16,867
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△977	△977	△977
当期純利益			781	781	781
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	—	△196	△196	△196
2022 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	2,573	8,991	16,670

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2021 年 4 月 1 日 残 高	7,778	7,778	24,645
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△977
当期純利益			781
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△854	△854	△854
事業年度中の変動額合計	△854	△854	△1,050
2022 年 3 月 31 日 残 高	6,924	6,924	23,595

(4) 重要な会計方針

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品は時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見込額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 収益に関する計上基準

当社は、主に顧客への金融サービス提供から生じる報酬および手数料により、収益を獲得しております。これらのサービスのうち主要なものとは、委託売買業務、引受業務、募集・売り出

し業務が該当します。

委託売買業務については約定日に収益が認識されます。

引受業務、募集・売り出し業務については当該業務の完了時点で収益が認識されます。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 令和元年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 令和元年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

2022年3月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
委託手数料	1,816	1,786	98.3
(株券)	(1,744)	(1,697)	(97.3)
(債券)	(—)	(0)	(—)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	9	265.7
(株券)	(0)	(6)	(4,596.9)
(債券)	(3)	(2)	(69.4)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,299	1,226	94.4
その他の受入手数料	337	448	132.9
合計	3,456	3,471	100.4

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	1,751	1,725	98.5
債券	9	5	60.3
受益証券	1,680	1,711	101.8
その他	15	28	188.2
合計	3,456	3,471	100.4

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	247	630	255.1
債券	3,978	2,409	60.6
その他	9	△58	—
合計	4,234	2,981	70.4

3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前期		当期		前期比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	211	273,689	162	303,865	76.6	111.0
(自己)	(1)	(22,353)	(2)	(51,695)	(174.5)	(231.3)
(委託)	(210)	(251,336)	(159)	(252,169)	(76.0)	(100.3)
委託比率	99.4%	91.8%	98.6%	83.0%		
東証シェア	0.023%	0.018%	0.020%	0.018%		
1株当たり 委託手数料	8円28銭		10円61銭			

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前期	当期	前期比(%)
引 受 高	株 券 (株 数)	0.011	0.875	7,961.8
	〃 (金 額)	6	814	11,657.7
	債 券 (額面金額)	25,594	11,347	44.3
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
※ 募 集 取 扱 売 出 し の	株 券 (株 数)	0.010	0.811	7,956.9
	〃 (金 額)	8	769	9,291.5
	債 券 (額面金額)	23,551	10,605	45.0
	受 益 証 券 (額面金額)	276,352	280,898	101.6
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期末	当期末
基本的項目	資本合計 (A)	15,889	16,046
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	7,778	6,924
	金融商品取引責任準備金等	21	24
	一般貸倒引当金	—	—
	計 (B)	7,800	6,948
控除資産	(C)	4,949	6,712
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	18,739	16,281
リスク相当額	市場リスク相当額	3,651	3,264
	取引先リスク相当額	158	149
	基礎的リスク相当額	1,426	1,546
	計 (E)	5,236	4,960
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	357.8%	328.2%

6. 役職員数

(単位：人)

	前期末	当期末
役 員	13	14
従 業 員 数	319	325

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、臨時勤務者)を含んでおります。